



報道発表

令和 8 年 7 月 16 日
財務省関東財務局

埼玉県内の地方公共団体に対する 財政融資資金の貸付状況について

令和 7 年度に埼玉県内の地方公共団体へ貸し付けた財政融資資金の額は、407 億円となり、前年度と比較して▲33 億円、▲7.5%となりました。

また、令和 7 年度末の貸付残高は、1 兆 1,793 億円となり、前年度と比較して▲873 億円、▲6.9%となりました。

財務局では、地方公共団体が学校、病院などの建設や上下水道、廃棄物処理施設などの生活関連施設を整備するときに、財政融資資金を貸し付け、豊かで住み良い社会環境づくりに協力しています。

照会先
財務省関東財務局理財部融資課
TEL (048) 600-1159 (直通)

埼玉県内の地方公共団体に対する財政融資資金の貸付状況について

1. 令和7年度貸付額

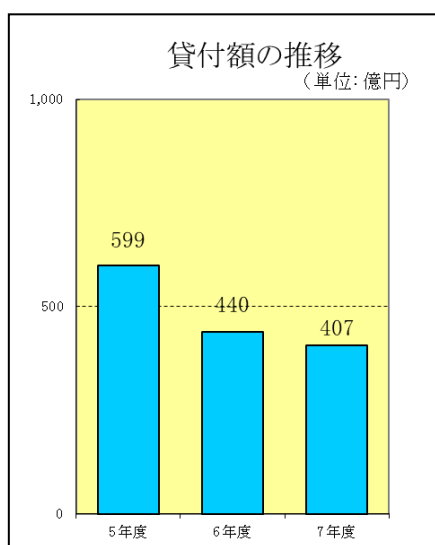
令和7年度に埼玉県内の地方公共団体へ貸し付けた額は、407億円となり、前年度と比較すると▲33億円、割合では▲7.5%となりました。

減少した要因は、「臨時財政対策債」の減少などによるものです。

令和7年度における財政融資資金の貸付事例としては、新座市の野寺放課後児童保育室整備1.2億円などがあります。財政融資資金を貸付した事業例は次ページをご覧ください。

なお、埼玉県内の貸付額は、関東財務局管内の総貸付額の7.0%となっています。

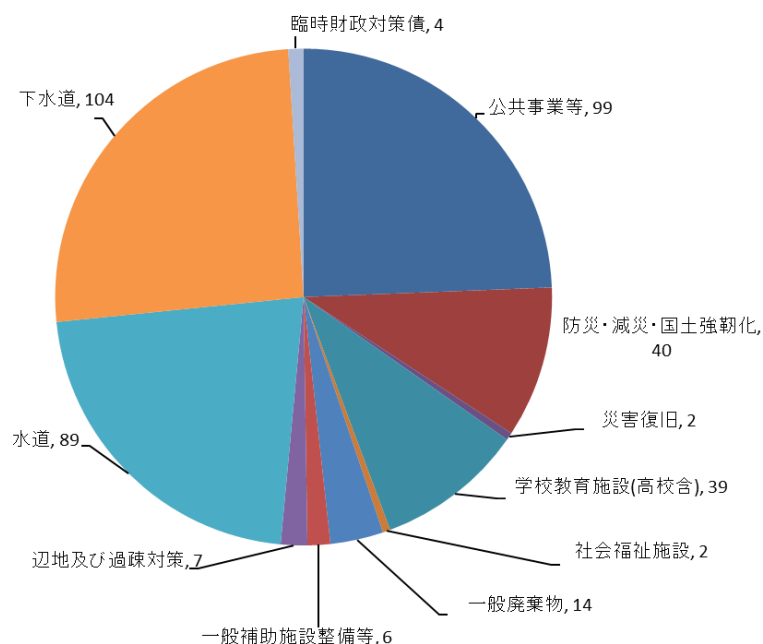
財政融資資金貸付額(埼玉県)



(単位: 億円、%)

区 分	5年度	6年度	伸率	7年度	伸率
埼玉県 (a)	599	440	▲ 26.5	407	▲ 7.5
管 内 (b)	6,288	6,049	▲ 3.8	5,829	▲ 3.6
シェア (a/b)	9.5	7.3		7.0	

財政融資資金貸付額(事業別)



(単位: 億円)

事業区分	貸 付 額		
	6年度	7年度	増減
公共事業等	104	99	▲ 5
防災・減災・国土強靱化	57	40	▲ 17
災害復旧	1	2	1
学校教育施設(高校舎)	51	39	▲ 12
社会福祉施設	1	2	1
一般廃棄物	2	14	12
一般補助施設整備等	5	6	1
一般単独	5	-	▲ 5
辺地及び過疎対策	7	7	0
水道	42	89	47
下水道	107	104	▲ 3
臨時財政対策債	57	4	▲ 53
計	440	407	▲ 33

※ 単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 財政融資資金の貸付事業例（令和 7 年度）

貸付先：新座市

事業名：社会福祉施設整備事業（野寺放課後児童保育室整備）

事業費：約 3.8 億円、うち財政融資資金 1.2 億円



※画像は左から野寺放課後児童保育室外観、1階保育室、エントランスホール
（画像提供：新座市）

事業概要

「野寺放課後児童保育室」は、社会福祉法人新座市社会福祉協議会が新座市より指定管理者として指定を受け、管理運営を行う放課後児童保育室である。児童の健全な育成を図ることを目的として、保護者が就労等の理由により常時保育ができない家庭の児童（小学校1～4年生）を対象に、保育を行っている。

これまで、野寺小学校内の3教室を活用し保育を行っていたが、近年は共働き世帯の増加等により入室希望児童数が増加してきたことで、狭あい化の問題が生じていた。このため、同小学校敷地内に新たに放課後児童保育室を建設。保育占有面積を約2.3倍に拡張することで、定員数の増加に対応したほか、ゆとりある環境での保育を実現した。

2. 令和 7 年度末貸付残高

- (1) 埼玉県内の地方公共団体への貸付残高は、令和 7 年度末で 1 兆 1,793 億円となり、前年度と比較すると▲873 億円、割合では▲6.9%となりました。

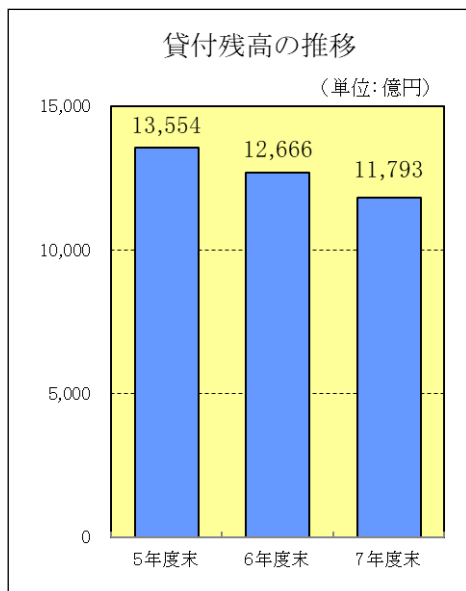
貸付残高は、平成 16 年度以降逡減しています。財政融資資金は、平成 13 年度以降、民間資金を補完するという原則にたち、地方公共団体の資金調達能力と資金使途に着目した貸付を行ってきたことによるものです。

なお、県内の貸付残高が財務局管内に占める割合は、12.4%となっています。

- (2) 貸付残高を用途別にみると、臨時財政対策債などの「その他」が全体の 52.1%を占め最大となっており、次いで水道、下水道及び一般廃棄物処理などの「生活環境整備」、防災・減災・国土強靱化緊急対策、災害復旧などの「国土保全災害復旧」の順になっています。

埼玉県内の用途別貸付残高の構成比を財務局管内と比較すると、臨時財政対策債などの「その他」の割合が高くなっています。

財政融資資金貸付残高(埼玉県)



(単位: 億円、%)

区 分	5年度末	6年度末	伸率	7年度末	増減額	伸率
埼玉県 (a)	13,554	12,666	▲ 6.6	11,793	▲ 873	▲ 6.9
管 内 (b)	102,365	98,666	▲ 3.6	94,981	▲ 3,685	▲ 3.7
シェア (a/b)	13.2	12.8		12.4		

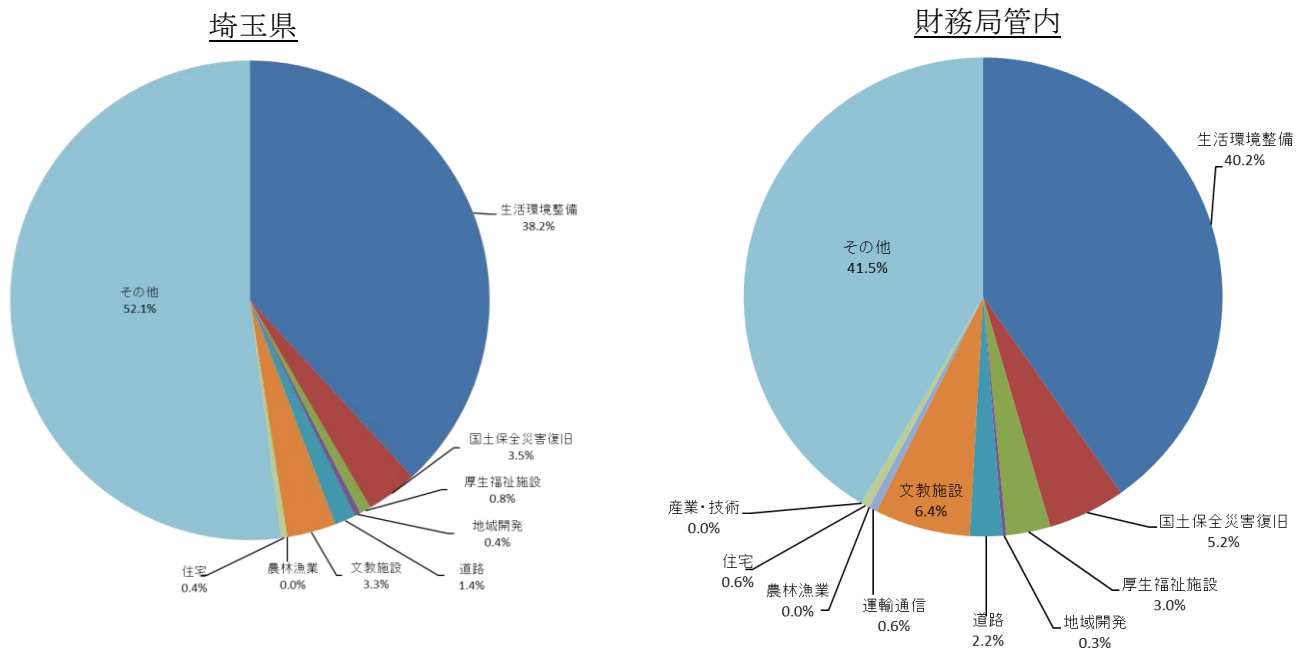
貸付残高の推移

(単位: 億円、%)

	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
埼玉県	23,070	22,861	22,261	21,608	20,189	19,179	18,863	18,508	18,506	18,279	18,174	18,053	17,847	17,502	17,098	16,587
伸 率	-	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 0.0	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 3.0

	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末
埼玉県	16,047	15,508	15,121	14,356	13,554	12,666	11,793
伸 率	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 6.9

財政融資資金貸付残高(用途別)



区 分	埼玉県	構成比 (A)	財務局管内	構成比 (B)	構成比比較 (A-B)	備考(主な用途)
生活環境整備	4,500	38.2	38,217	40.2	▲ 2.0	水道、下水道、一般廃棄物処理
国土保全災害復旧	407	3.5	4,969	5.2	▲ 1.7	防災・減災・国土強靱化、災害復旧
厚生福祉施設	91	0.8	2,841	3.0	▲ 2.2	病院、社会福祉施設
地域開発	45	0.4	243	0.3	0.1	電気、住宅市街地
道路	170	1.4	2,076	2.2	▲ 0.8	道路
文教施設	389	3.3	6,109	6.4	▲ 3.1	義務教育施設、高等学校施設
運輸通信	-	-	542	0.6	▲ 0.6	港湾、空港
農林漁業	0	0.0	18	0.0	0.0	農業農村施設
住宅	49	0.4	538	0.6	▲ 0.2	公営住宅
産業・技術	-	-	8	0.0	0.0	工業用水道
その他	6,141	52.1	39,420	41.5	10.6	臨時財政対策債
計	11,793	100.0	94,981	100.0		

※ 単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○財政融資資金の活用事例

財政融資資金の目的は、その資金をもって公共の利益の増進に寄与することにあります。

また、財政融資資金は、長期・固定・低利で地方公共団体に融資できるので、資金調達能力の低い地方公共団体においても、財政融資資金を活用することで、低コストで各種の事業が実施できます。

このため、多くの地方公共団体に活用され、生活に必要な公共施設等の整備に役立てられています。

その一部を別添1のとおり紹介致します。

3. 埼玉県内地方公共団体別の令和7年度貸付実績額及び令和7年度末貸付残高

別添2・3のとおり

○ 財政融資資金の活用事例（令和 7 年度末）

貸付先：東埼玉資源環境組合

事業名：一般廃棄物処理事業（第二工場汚泥再生処理センター建設事業）

(画像 左：第二工場汚泥再生処理センター外観 右：活性炭吸着装置)



事業概要

埼玉県八潮市に所在している第二工場汚泥再生処理センターは、東埼玉資源環境組合が整備した施設である。第二工場汚泥再生処理センターでは、5市1町(円グラフ参照)の下水道処理以外のし尿を受け入れ、これらを無害化するとともに資源化を行っている。本施設は、昭和 56 年に供用開始した前身施設の老朽化に伴い、15 年間の施設運営と一体となった建設（DBO 方式）により新たに整備され、平成 30 年に完成した。**事業費約 26 億円のうち、17 億円に財政融資資金が活用（貸付利率：年 0.07%、償還期限：14～15 年）**されている。

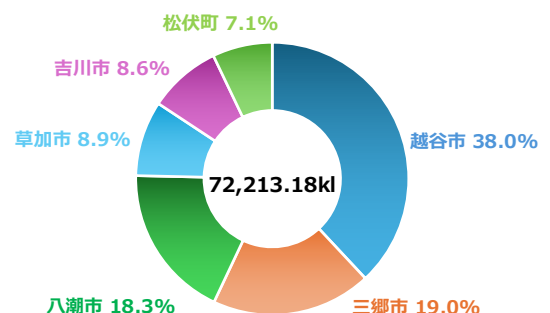
資源の有効活用

第二工場汚泥再生処理センターでは資源の有効活用が進められている。高効率スクリープレス脱水機により脱水した汚泥は、隣接するごみ処理施設において助燃剤として利用されている。また、ごみ燃焼の際に得られる電力を受け入れることで、当施設における使用電力の 95%を賄っている。さらに、施設の屋上に設置した太陽光発電設備により、残りの使用電力も賄っている。以上のように、電力の自給体制を確保することで、昨今の電気代高騰の影響を受けにくい施設となっている。他にも、雨水貯蓄槽を設置し、施設内のトイレ洗浄水として有効活用している。

施設活用

域内の開発が進むことにより将来的に処理量増加が見込まれたことから、令和 3 年に処理能力を 235kL/日から 260kL/日に増強した。大規模な処理能力を生かし、近隣施設との協力も行われている。昨年、蕨戸田衛生センターが火災により使用不能になった際には、一部のし尿を当施設で受け入れた。

し尿搬入量（令和 7 年度）の内訳



(出典) 東埼玉資源環境組合「令和 7 年度（2025 年度）し尿搬入量」より作成。
 ※し尿には浄化槽汚泥を含む。
 ※構成割合は、小数点第二位以下を四捨五入していることから 100%にはならない。
 ※蕨戸田衛生センター組合施設火災による受託分を含まない。
 (画像提供：東埼玉資源環境組合)

關東財務局

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

関東財務局

(注)単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。